

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護保険統計調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会統計室			社会統計官 原田 真紀子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成29年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした介護サービス施設・事業所調査、介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とした介護給付費等実態調査を実施し、介護報酬改定や市町村における介護保険事業計画の策定において、基礎資料を得ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>介護サービス施設・事業所調査 介護保険制度における全国の介護保険施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。</p> <p>介護給付費等実態調査 各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票等を対象とし、国民健康保険中央会の取りまとめのもとに、各都道府県国民健康団体連合会において、審査支払いが完了した介護給付費明細書等のデータのコピーを厚生労働省に提出する方法により行う。提出されたデータについては当省において集計を行い、その結果を公表している。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	110	135	175	173				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	110	135	175	173	0				
	執行額	108	138	178						
	執行率(%)	98%	102%	102%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	102%	102%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	厚生労働統計調査費	171								
	厚生労働統計調査委託費	2								
	諸謝金	0								
	計	173	0							
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
統計調査の実施状況(遅滞なく統計調査を実施し、公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	2	2	2	-	-		
		目標値	調査	2	2	2	-	2		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	介護サービス施設・事業所調査 介護給付費等実態調査									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	介護サービス施設・事業所調査 客体数:施設・事業所 平成28年度公表予定:平成28年9月	活動実績	施設・事業所	361,434	362,566	418,000	448,800			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	介護給付費等実態調査 客体数:枚 平成28年度公表予定:平成28年9月	活動実績	レセプト枚数	59,686,000	61,932,000	66,000,000	-			
		当初見込み	レセプト枚数	60,000,000	63,000,000	66,000,000	69,000,000			

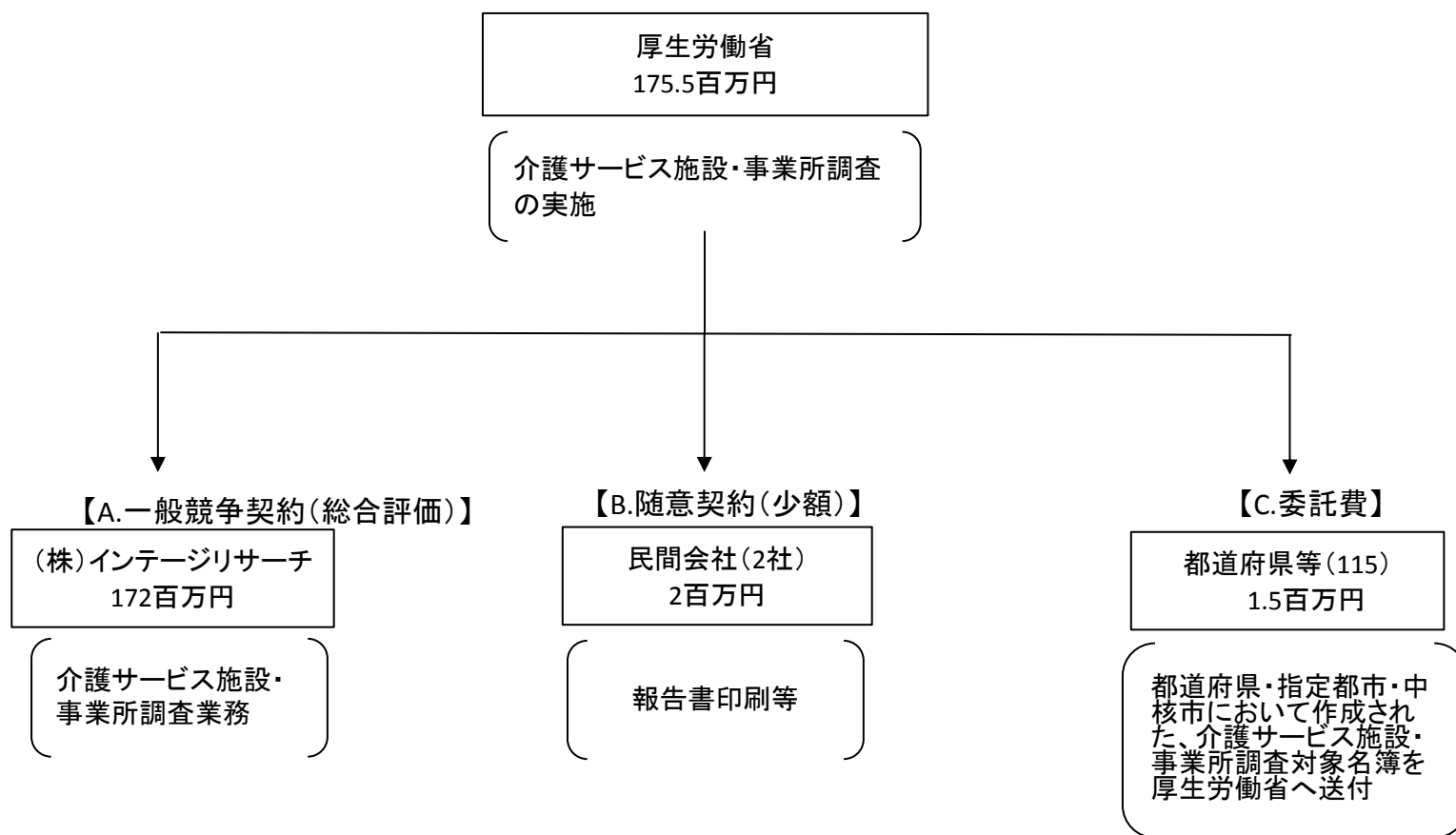
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		介護サービス施設・事業所調査(※) 3カ年度執行額/3カ年調査客体数 ※:調査は平成24年度~26年度及び平成27年度~29年度の3カ年契約による民間委託での調査を実施						単位当たりコスト	円	290	358
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		介護給付費等実態調査						単位当たりコスト	円	0	0.1
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		介護給付費等実態調査						単位当たりコスト	円	0	0.1
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-					
					-						
					-						
			-								
			-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	-
					成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	-
					成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

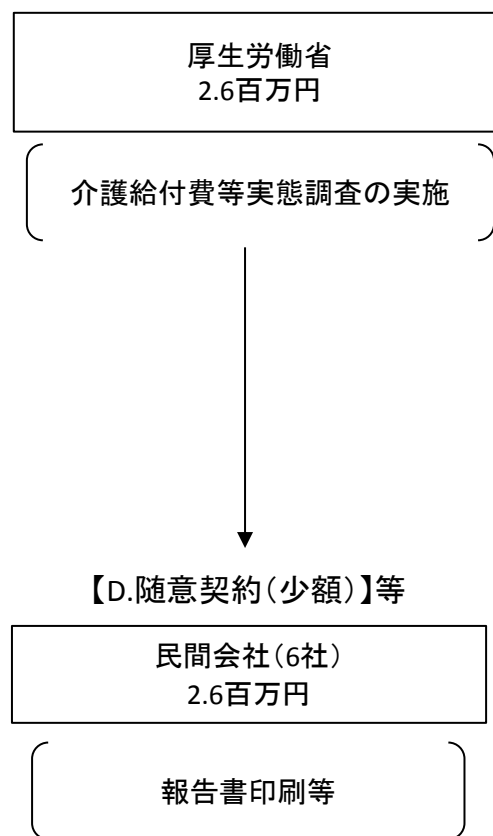
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用され、また、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として介護保険制度等の見直しのために調査を実施し把握すべき数値である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	介護保険制度の見直しの基礎資料を得るための重要な事業であり、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。 また、少額随契以外は、一般競争入札で実施。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初の計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表を行った。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。						
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、本調査は、統計調査の実施や調査結果等の提供に係る経費であり、その必要性を考慮し、引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努め、適切かつ効率的な執行に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	13	平成23年度	13	平成24年度	13			
平成25年度	924	平成26年度	923	平成27年度	929			
平成28年度	897							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①介護サービス施設・事業所調査



②介護給付費等実態調査



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)インテージリサーチ			B.統計印刷工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	介護サービス施設・事業所調査	172	印刷製本費	平成27年介護サービス施設・事業所調査報告書印刷	2
	計		172	計		2
	C.大阪府			D.統計印刷工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
庁費	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成)	0.1	雑役務費	集計用データ加工プログラム改修	1	
計		0.1	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージリサーチ	6012701004917	介護サービス施設・事業所調査業務(国庫債務負担行為[平成27年度～平成29年度])	172	一般競争契約(総合評価)	2	95.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	統計印刷工業(株)	6010001024875	平成27年度介護サービス施設・事業所調査報告書印刷	2	随意契約(少額)	-	100%	-
2	(福)友愛十字会友愛書房	3010905000792	書籍の購入	0	随意契約(少額)	-	100%	-

